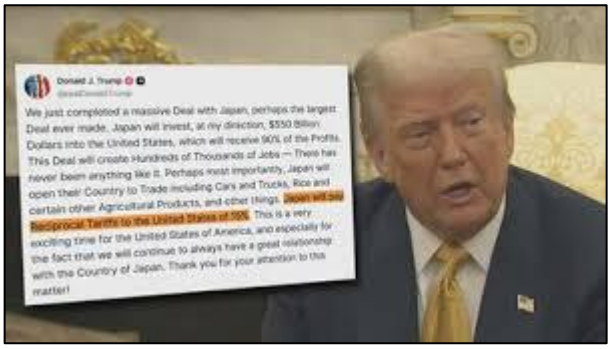
デジタル版
2025年
07月31日号
Vol. 169

成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

トランプ関税交渉妥結！京都企業への影響は？



7月下旬に長引いていたアメリカトランプ政権との関税交渉が妥結した。妥結はしたが、その実行に関してはまだ当分紆余曲折がありそうだ。自動車などへの関税率は15%で決着したが、これ以外の交渉結果、特に対米投資80兆円の中身に関しては、不透明な部分も多い。今後の具体的な進行に目が離せない。

＜解説＞自動車などへの関税率が15%で決着したのは、まだわかりやすい。従来の2.5%の通常関税に、今回要求の25%の半分の12.5%を加算しての15%だ。これをどう判断するかは難しい。自動車専業の製造業だと非常に影響は大きいだろう。トヨタ自動車の経営陣は、非常に大きなマイナスの影響があると述べている。一方で、自動車関連の売上が少ない企業では、影響はそう大きくないと鷹揚に構えている。京都企業ではニデック（旧日本電産）の岸田社長は、影響はほとんどないとコメントしている。その企業における自動車産業の売上割合に依るだろう。20%くらいの割合ならそう大きな影響はないか。逆に50%を超えるような企業だと、影響は大きい。投資の80兆円の中身が不透明だ。投資なので、アメリカ現地への資本投資だと思えるが、公表された内容を見ると、農産物の輸入拡大、アメリカ製の飛行機の100機輸入など、投資ではなく

購入枠の拡大などが主要な内容になっている。また、この投資に対しアメリカは90%の利益を確保するという主張を掲げている。アメリカ政府の説明では、貸付金ではなく契約時の支度金と説明されている。日本が前払いで出すおカネだ。加えて、自国の経済をすべて開放することを約束したとの発言もある。この経済開放と80兆円の前払い（一種のアドバンスか）を含めて、それを履行することを条件に関税率を15%に引き下げたとの説明だ。これらに関する共同合意文書の作成はない。いわば、「口約束」だ。アメリカは四半期ごとに日本の履行状況をチェッ

クして、この約束に違反があれば直ちに関税率を25%に引き上げるという。7月25日に与野党党首会談で石破首相から説明を受けた某野党の党首は「危うい内容だ」と疑問を呈した。果たして、本当の中身はどうなのか。魑魅魍魎とした交渉が今後も続きそうだ。京都企業への影響は、当初想定されたマイナスよりいくぶん緩和されるはずだ。自動車産業への依存度で変わってくるだろう。当初予想していた影響よりは軽微になったとはいえ、今後の展開次第では逆転もありえる。

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611 FAX:075-366-6100 info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.